

## 新型コロナウイルス危機からの人間を中心に据えた回復のための包摂的かつ持続可能で強靱な行動に対する世界的呼びかけに関する決議文書（参考日本語訳）

2021 年 6 月 17 日

第 109 回国際労働総会は、

新型コロナウイルス対応委員会からの提案を受けて、

新型コロナウイルス危機からの回復が、人間中心で、包摂的かつ持続可能で強靱なものとするための緊急行動が必要であることを考慮し、

2021 年 6 月 17 日、以下の決議を採択する。

### 新型コロナウイルス危機からの人間を中心に据えた回復のための包摂的かつ持続可能で強靱な行動に対する世界的呼びかけ

- 1 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行は、人類に大きな影響を与えており、社会のすべての構成員とすべての国が相互に依存していることを強調している。
- 2 人命が失われ、人々の健康や地域社会に被害が及んでいることに加えて、このパンデミックは仕事の世界にも壊滅的な影響を与えている。パンデミックは、失業、不完全雇用、非求職者の増加、特に最も影響を受けた部門における労働・事業所得の損失、特に中小零細企業の廃業・倒産、サプライチェーンの混乱、仕事や所得の非公式性と不安定性、職場における健康・安全・権利への新たな課題、貧困と経済・社会的な不平等の悪化をもたらした。
- 3 特に、非公式経済や不安定な労働形態にある人々、低スキルの仕事に従事する人々、移民、民族的・人種的少数派に属する人々、高齢者、障害者や HIV/エイズ患者など、最も不利で脆弱な立場にある人々が危機の影響を受けている。危機の影響は、既存のディーセント・ワーク（働きがいのある、人間らしい仕事）の欠如を悪化させ、貧困を増大させ、不平等を拡大させ、国の内外で情報格差を露呈させた。
- 4 女性は、最も被害の大きかった部門に過度に集中していることもあり、雇用や所得の面で不均衡な損失を受けている。また、女性の多くは、ケアシステム、経済、社

会を維持するために最前線で働き続けている一方で、多くの場合、無給のケアワークも行っており、ジェンダーに対応した回復の必要性が浮き彫りとなっている。

- 5 今回の危機では、若者の教育、訓練、雇用が大きく妨げられ、就職、教育・訓練から仕事への円滑移行、教育の継続、起業がさらに困難になり、彼らの職業人生において昇給や昇進の軌道が失われるリスクがある。
- 6 政府、使用者団体、労働者団体、国際社会が協調して行動しなければ、このような特異的影響はパンデミック以降も続き、完全で生産的そして自由に選択した雇用を含む、社会正義と、すべての人のためのディーセント・ワークの達成に重大な影響を与え、国連の「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の目標達成に向けた進展をさらに後退させ、進捗を損なうことになるだろう。
- 7 また、すべての人々が、安全衛生に不可欠な、質の高い、安全で効果的な新型コロナワクチン、治療、予防措置など、医療技術、診断法、治療法、その他新型コロナ対策を対象とする医療製品を、社会のあらゆるレベルで、適時に、公平に、適正な価格で、世界的に入手できるようにするためには、多国間を含めた緊急かつ協調的な行動が必要である。
- 8 2019 年の「仕事の未来に向けた ILO 創設 100 周年記念宣言」は、ILO の政労使三者構成原則と使命に基づいた人間中心のアプローチにより、完全に包摂的かつ持続可能で強靱な危機からの回復のための基盤を提供し、公正な移行を支援している。宣言は、各国がより良く回復するための前向きな展望及びロードマップを示している。重要性を認識し、投資を強化することで、その実施を加速させることが、公共政策、企業行動、国際協力の最優先事項とならなければならない。

#### **I. 包摂的で持続可能かつ強靱な人間中心の回復を進めるための緊急行動**

9. 私たち政府ならびに使用者・労働者団体は、ILO 創設 100 周年記念宣言の重点的かつ加速的な実施を通じて、新型コロナ危機からの人間中心の回復のために、ILO の支援を得て、個別にそして集団的に取り組むことを約束し、それにより、すべての人にディーセント・ワークを提供する包摂的かつ持続可能で強靱な開発に向けた進展を促進する。
10. 我々は、経済、社会、環境、人道、保健の各分野における国際・地域協力の強化、世界的連帯、政策の一貫性を通じて、危機のグローバルな側面に対処することを約束し、それにより、すべての国が危機を克服し、2030 アジェンダ、国連気候変動枠組条約のパリ協定、第 3 回開発資金国際会議のアディスアベバ行動目標の達成に向けた進展を促進する。
11. 我々は、危機からのより良い回復に向けて、ジェンダーに対応した戦略の中心に、完全で生産的そして自由に選択できる雇用とディーセント・ワーク、最も脆弱でパ

ンデミックの影響を最も受けた人々のニーズ、持続可能な企業、雇用、所得への支援を据え、具体的な状況に合わせて、各国の状況と優先事項を十分に考慮して、以下の取組みを行うことを約束する。

#### A. 包摂的な経済成長と雇用

- (a) 民間部門、公共部門、社会的経済、連帯経済の重要な役割を認識し、統合された国の雇用の政策対応を通じ、すべての人にディーセント・ワークの機会を提供することで、広範で雇用創出的な回復を実現する。提供する政策は以下の通りである。
  - (i) 公平性と安定性を育む、マクロ経済・財政・産業支援策及び
  - (ii) ホスピタリティ、観光、運輸、芸術・レクリエーション、小売の一部など、危機によって最も大きな打撃を受けた部門、及びケアエコノミー、教育、インフラ開発など、ディーセント・ワークの機会を拡大する可能性が高い部門への適切な公共及び民間投資
- (b) その労働集約的な性質と、小島嶼開発途上国を含む観光への依存度が高い国での重要な役割に留意し、持続可能な旅行・観光部門への迅速な回復を促進する。
- (c) 危機に関連して財政・金融政策の規模縮小や、持続不可能な対外債務を負う開発途上国への支援を通じて、世界的な連帯を促進する。
- (d) 雇用を創出し、イノベーションとディーセント・ワークを促進する持続可能な企業の重要な役割を認識し、事業の継続性と、イノベーション、生産性向上、中小零細企業を含む持続可能な企業のための環境を支援する。
- (e) 危機に伴う事業活動の縮小にもかかわらず、使用者が労働者の雇用を維持するためのインセンティブを提供する。例えば、ワークシェアリングや労働時間の短縮、支援の対象を絞った賃金助成、税金や社会保障料の猶予措置、雇用と所得の継続性を維持するための事業支援措置へのアクセスなどが挙げられる。
- (f) 危機に起因する経済及び労働市場の混乱を緩和するために、労働者及び使用者に質の高い雇用サービスを提供するための国の雇用サービスシステム及び国の政策を強化する。その際、必要に応じて、労働者への手数料や費用の徴収の禁止など、国際労働基準に沿って適切に規制された民間の雇用サービスの補完的な役割を認識する。
- (g) 仕事の世界における多様性、才能、創造性、イノベーションの源泉として、また、より良い仕事の未来を形作る原動力として、若者の可能性を最大限に引き出すために、若者に対する質の高い教育、訓練、ディーセント・ワークを支援する。
- (h) 質の高い教育への普遍的アクセス、職業訓練制度、キャリアガイダンス、アップスキリング、リスキリングを含む訓練へのより公平で効果的なアクセス、また、労働

市場への移行を円滑にし、低スキル労働者や長期失業者を含む技能面のミスマッチやギャップ、不足を軽減するその他の積極的な労働市場政策とパートナーシップを通じて、技能開発と生涯学習に対する官民の投資を強化する。

(i) 以下に貢献する、より強靱なサプライチェーンを育成する。

(i) ディーセント・ワーク

(ii) 中小零細企業を含む、サプライチェーンに沿った企業の持続可能性

(iii) 環境の持続可能性

(iv) 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」及びILOの「多国籍企業及び社会政策に関する三者宣言」の3つの柱に沿った、人権の保護と尊重

これらは、持続可能な国際貿易と投資に支えられている。

(j) 団体交渉や政労使の協力を含む社会対話を通じて、ディセント・ワークを推進するために、デジタルと環境の公正な移行の機会を活用する。

(k) 農村経済に特に注意を払い、非公式性の拡大を抑制し、公式経済への移行を加速するために、企業とディセント・ジョブの創出、維持、公式化のための包摂的、革新的、統合的なアプローチを開発、実施する。

## **B. すべての労働者の保護**

(a) すべての労働者に適切な保護を提供し、国際労働基準の尊重を強化し、危機によって深刻な格差が生じた分野に特に注意しながら、その批准、実施、監督を促進する。これには、労働における基本的な原則及び権利の尊重に関するILO宣言、法定または交渉による適切な最低賃金、労働時間の上限、新型コロナウイルスの世界的大流行による継続的な課題に特に注意を払った労働安全衛生が含まれる。

(b) パンデミックの結果として増加している基本的権利の侵害に対処するための取組みを強化し、特に児童労働と強制労働の撤廃に重点を置く。

(c) 国境を越えて働く労働者を含む、医療従事者やその他すべての最前線の労働者など、新型コロナウイルスにさらされるリスクが高い労働者や、健康に悪影響を及ぼすリスクが高い労働者が、ワクチン、個人防護具、訓練、検査、心理社会的支援を受けることができ、十分な報酬と、過重労働などからの労働者の保護を提供する。

(d) 公的機関、民間企業、使用者、労働者及びその代表者と協力して、以下の項目について労働安全衛生対策を強化する。

(i) ニーズに応じた実践的ガイダンスの提供

(ii) リスクマネジメントへの支援

(iii) 適切な管理及び緊急対応予防策の導入

(iv) 新たな感染症の発生やその他の職業上のリスクを防止するための措置

(v) 健康対策及びその他の新型コロナウイルスに基づく規則・規制の遵守

安全で健康的な労働条件はディーセント・ワークの基盤であることを認識する。

(e) 規制、社会対話、団体交渉、職場の協力、デジタルアクセスの格差をなくすための取組み、国際労働基準とプライバシーの尊重、データ保護とワークライフバランスの促進などを通じて、雇用を維持し、ディーセント・ワークの機会を拡大するために、テレワークやその他の新しい働き方を導入、活用、適応する。

(f) 労働者に確実性と法の保護を提供する手段として、雇用関係の継続した重要性を支持する一方で、非公式性の程度と、公式性とディーセント・ワークへの移行を達成するための効果的な行動を保障する緊急の必要性を認識する。

(g) 公共政策と企業の実践を通じて、以下のようなジェンダー平等のための変革的なアジェンダを実行する。：

(i) 特に給与の透明性を推進する、同一価値労働同一賃金を確保する。

(ii) 適切な有給ケア休暇を提供する政策を拡大し、仕事と家庭の責任をよりバランスよく分担することを促進する。

(iii) ジェンダーによるスキルギャップを解消する雇用創出及び生涯学習政策を促進する。

(iv) 教育、医療、ソーシャルワーク、ケアエコノミーなどの分野に投資し、人員不足への対応、労働条件の改善に取り組む。

(v) ジェンダーの固定観念をなくすことも含む、教育、訓練、雇用、キャリアへの参入と昇進に対する法的及びその他の種類の障壁を取り除く。

(vi) 仕事の世界におけるジェンダーに基づく暴力とハラスメントの防止と保護

(h) 仕事の世界での暴力やハラスメントをなくし、人種、肌の色、性別、宗教、政治的見解、国籍、社会的出身など、あらゆる理由による差別をなくし、移民、先住民、種族民、アフリカ系住民、少数民族、高齢者、障害者、HIV/エイズ患者の具体的な状況や脆弱性を考慮した上で、平等、多様性、包摂のための変革的なアジェンダを官民一体となって実行する。

### **C. 普遍的社会的保護**

- (a) 国が定義した社会的保護の土台含む、包摂的で適切かつ持続可能な社会的保護への普遍的なアクセスを実現し、身体的・精神的健康の達成可能な最高水準を享受する権利がこれまで以上に重要であることを認識した上で、最低でもライフサイクルを通じて、必要とするすべての人が最低限所得保障と必要な医療を受けることができるようにする。
- (b) パンデミックにより仕事と生計を失った労働者への支援を確保し、移行を促進するために、失業に係る各種保護制度へのアクセスを強化する。
- (c) すべての労働者に対し、適切な有給の病気休暇及び疾病手当と医療・ケアサービス、家族休暇、その他の家族に優しい政策へのアクセスを提供し、検疫や自己隔離の場合の保障を確保し、給付金のより迅速な支給メカニズムを開発する。
- (d) 効果的な資源調達と、誰一人取り残さないための国際的な連帯と調整の強化を通じて、社会的保護システムのための公平で持続可能な資金調達を提供する。
- (e) 健康危機の際や、将来起こり得る危機やパンデミックの予防において、特に公衆衛生や医療・ケア制度が重要な役割を果たすことを認識し、良好に機能する経済・社会を支える公共セクターの重要な役割を強化する。

### **D. 社会対話**

- (a) 結社の自由と団体交渉権の効果的な承認を可能にする権利を尊重し、その促進と実現に基づいて、多くの国や産業部門における新型コロナウイルスのパンデミックへの即時対応において、二者間及び三者間の社会対話が果たした役割を基盤とする。
- (b) これには、政府が、ディーセント・ジョブの維持・創出、事業継続、優先部門・優先分野への投資の必要性に対応した国家回復計画・政策の設計・実施について、官民ともに社会的パートナーと協議することを含む。
- (c) 地域、国、部門、地方自治体の回復戦略・政策・プログラムを設計・実施するための対話に参加する、行政、使用者・労働者団体の能力を強化する。

## **II. ILO による包摂的かつ持続可能で強靱な、人間中心の回復の主導と支援**

- 12. 社会正義とディーセント・ワークを使命とする ILO は、新型コロナウイルスの危機から、包摂的かつ持続可能で強靱な、人間中心の回復を進める上で、加盟国政労使と共に、国際システムにおいて主導的な役割を果たさなければならない。仕事の未

来に向けた ILO 創設 100 周年記念宣言の重点的かつ加速的な実施を通じて、加盟国の回復に向けた取組みへの支援を強化し、他の多国間システムや国際機関の支援を活用するとともに、2030 アジェンダの実現を促進するための国連システムの取組みに積極的に貢献していく。

13. 政府や使用者・労働者団体が危機からのより良い回復を支援するため、ILO はあらゆる行動手段を用いて、誰一人取り残さないための回復戦略の立案と実施を支援する。この目的のために、ILO は加盟国の以下の取組みへの支援を強化する。
  - (a) 以下のような政策やアプローチの開発への支援を強化しつつ、包摂的で持続可能な経済成長、雇用、社会開発を促進する。
    - (i) 雇用集約型の投資を行う。
    - (ii) 積極的な労働市場政策を強化する。
    - (iii) 起業家精神と持続可能な企業のための環境を促進する。
    - (iv) 多様化とイノベーションにより生産性を向上させる。
    - (v) デイセント・ジョブと持続可能な企業を創出するために、プラットフォーム労働などイノベーションとデジタル化の可能性を最大限に活用し、その恩恵を広く社会が得られるようにするとともに、人々、または国家間の情報格差を減らすことを含め、そのリスクと課題に対処する。
    - (vi) 労働市場のニーズに対応した技能開発の機会を促進し、若年者の教育・訓練から就労への円滑な移行を支援する。
    - (vii) 高齢の労働者が選択の幅を広げ、定年まで良質で生産的かつ健康的な条件で働く機会を最大限に活用し、活動的な高齢化を可能にするために必要な施設、助言、支援を提供するガイダンス、訓練、雇用サービスを促進する。
  - (b) 以下を支援するための政策的助言、能力開発、技術支援の強化などにより、すべての労働者を保護する。
    - (i) 健全な労使関係、及び労働における基本的原則及び権利を含む国際労働基準に基づく法的・制度的枠組みの推進、及び新型コロナウイルスの世界的大流行の観点から、労働安全衛生に特に重点を置く。
    - (ii) 研究、開発協力、政策介入・指導を通じたものを含め、危機によって特に影響を受けた非公式経済と不安定な雇用形態に対処する戦略の重点化と主流化、及び
    - (iii) 雇用を維持し、危機やパンデミックに対する労働市場の強靱性を高める。
  - (c) 所得保障と医療保障を確保し、自営業者や非公式経済の労働者を含む人々が、新型コロナウイルス危機によって引き起こされたような、生活や仕事における課題に対処できるよう、包摂的で適切かつ持続可能な社会的保護への普遍的なアクセスを実現する。

- (d) 特に社会的保護と労働安全衛生に関する規則や規制の実施を確保するために、労働行政、労働監督署、その他の関連する機関の能力を強化する。
- (e) 回復戦略を設計・実施するにあたり社会対話を活用するため、ILO の国際研修センターやその研修パートナー機関を通じた場合も含め、国の回復戦略に関与し、回復に向けて会員・組員への支援を行う使用者・労働者団体の能力を強化する。
- 14 多国間主義の重要性を強調し、特に新型コロナウイルス危機の仕事の世界への影響に対処するために、ILO は関連する多国間及び地域システムとの協力と、各国の回復戦略支援する、強力で首尾一貫したグローバルな対策実施プロセスを強化するため、次のことを行う。
- (a) 最も脆弱で影響を受けた人々や、最も被害の大きかった部門に特に焦点を当てて、雇用とディーセント・ワークに最大限の有益な影響をもたらす、技術的・財政的支援の実施を調整する。
- (b) 国の政策及び開発協力において、労働における基本的原則及び権利の尊重、国際労働基準の批准及び法律での実施、技能開発及び生涯学習、その他の積極的な労働市場政策、ジェンダー平等、労働安全衛生、中小零細企業を含む、危機によって不均衡な影響を受けた企業の事業継続のための資金調達に重点を置く。
- (c) 国際労働基準に基づき、社会的保護の土台を含む、包摂的かつ適切で持続可能な普遍的社会的保護の観点から、包摂的かつ持続可能な社会的保護システムに対する世界的な取組み支援に向けた資金調達戦略の設計・実施において、加盟国を支援する。
- (d) 社会・貿易・金融・経済・環境政策の間の、強固で複雑かつ重要なつながりを考慮し、国際貿易と投資の利益を拡大し、ディーセント・ワーク、環境の持続可能性、サプライチェーンにおける持続可能な企業を促進するため、ディーセント・ワークの目標と能力開発支援を重視する国際貿易・投資政策に取り組む。
- (e) ILO 創設 100 周年記念宣言で定められた人間中心のアプローチの潜在的な有益なマクロ経済的效果の理解を向上させることを含め、包摂的かつ持続可能で強靱な経済成長、完全で生産的かつ自由に選択できる雇用とディーセント・ワークの実現を目指す財政・金融・貿易・投資政策を推進する。
- (f) 不平等に取組み、非公式経済を公式化し、不安定な労働形態に対処し、起業家精神と持続可能な企業のための環境を促進する。



- (g) 回復過程の中で重要なこととして、雇用集約的な投資と、循環型経済を含む環境の持続可能性への公正な移行に開発戦略の資金を集中させることができるよう、ディーセント・ワーク創出のための持続可能な開発目標の可能性に関する研究を進め、データを改善する。
  - (h) 新型コロナウイルスワクチンの公平性と、新型コロナウイルス感染症に関する差別への取組みに向けて、国際協力と連帯メカニズムを促進する。
15. ILO は、他の多国間機関と協力し、国際機関や地域機関の共同イニシアチブや強化に向けた制度的取り決めを通じたものも含め、加盟国の、人間を中心に据えた、包摂的かつ持続可能で強靱な回復戦略を支援するため、世界的に強力で一貫性のある対応を結束して行うことを目的とした主要な政策フォーラムを、理事会が決定する方法で開催する。